真岡市行政評価システム

評価対象年度　令和7 年度

事務事業評価マネージメントシート

作成日　令和8年3月12日

事務事業名	幼児英語教育推進事業		担当課・係	健康福祉部　保育課　保育係
政策名 No	1	「人づくり」～豊かなこころアップ！～		【重点】総合計画重点事業
施策名 No	3	国際化に対応した教育	事業期間	毎年度実施　（開始年度令和４年度～）
関連個別計画			関連するSDGs･DX	
法令根拠	真岡市幼児英語教育推進事業費補助金交付要綱			
事業内容	①「幼児英語教育推進事業」②「ALT派遣事業」			
求められる成果	英語に触れ合う機会を整えることにより、児童の英語に対する興味関心を促し、学習意欲を高めることができる。 小学校から始まる英語教育に円滑に移行することができる。			
前年度記載「今後の方向性と課題への対応・改善策」	子育て支援に合致した事業であり、他に類似事業がない。			
事業概要・施策実施状況	小学校からの英語教育が円滑に移行することを目的に、各施設において３～５歳児を対象として、令和４年度から実施。 ①英語教育を実施した民間保育所等に対する補助 私立幼稚園、認定こども園、幼稚園に対し、独自に英語のプログラム（英語絵本の読み聞かせ、英語の歌やゲーム、簡単な英語表現を用いた会話等）を実施するために要する費用を補助。１施設あたり、年額５４,０００円 ②公立４保育所（真岡、中村、西田井、物部）でのALT派遣業務委託。 単価１５,０００円×１２回×１.１×４保育所			

１.現状把握の部（1）事務事業の目的と指標

ア）手段（主な活動・Do）

令和7年度実績

小学校から始まる英語教育へのスムーズな移行を目的に実施。
①私立保育園、認定こども園、幼稚園に対する幼児英語教育の推進事業費補助。実施施設は１４園で、令和６年度から２園で実施園の増加。
②公立保育所において、年少、年中、年長児を対象に継続的にALTと触れ合うことで、英語に対する興味関心を促す機会を提供。
各保育所で月１回、年１２回ALTを派遣し、各クラス約40分の学年に応じた授業を展開。
【7年度実績】
①私立保育園、認定こども園、幼稚園に対する幼児英語教育の推進事業費補助の実績(私立保育園５園、認定こども園６園、幼稚園３園)
②公立４保育所　３～５歳児各クラス約４０分単位でALTと交流。

イ）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）の推移

	名称	単位	初年度からの実績値の比較 R7	R8	R9	R10	R11
①	事業を実施した私立保育園数	か所	5				
①	事業を実施した認定こども園数	か所	6				
①	事業を実施した幼稚園数	か所	3				
②	事業を実施した公立保育所数	か所	4				

ウ）対象（誰を、何を対象にしていますか）

※人・自然資源等

①私立保育園、認定こども園、幼稚園に在籍する３～５歳児
②公立保育所に在籍する３～５歳児

エ）対象指標(対象の大きさを表す指標)の推移

	名称	単位	初年度からの実績値の比較 R7	R8	R9	R10	R11
①	3月1日時点の３～５歳児入所者数	人	1145				
②	3月1日時点の３～５歳児入所者数	人	146				

オ）意図(この事業によって、対象を成果に導くための方向性どう変えたいですか)

・幼児期に英語にふれあう環境を整えることにより、コミュニケーションの基礎を養い、小学校から始まる英語教育に円滑に移行できるようにする。
・国際的な視野を持ち、英語でのコミュニケーション能力を身につける。

カ）成果指標(対象における意図された対象の程度)の推移

	名称	単位	初年度からの実績値の比較 R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R11
①②	英語に触れ合うことで英語への興味・関心がみられた児童の割合	%	100					

（2）総事業費(決算)の推移（単位：千円）

			R7	R8	R9	R10	R11
事業費 財源内訳 特定財源	国・県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		1,548	0	0	0	0
事業費合計			1,548	0	0	0	0
コスト対前年比				0.0	0.0	0.0	0.0

2.1次評価の部　※原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1)目的妥当性評価

①政策体系との整合性：事業の目的（対象・意図）は市の政策体系（結果）に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当ですか？

【評価理由】
国際化に対応した教育の施策の主な取り組みのひとつで、政策に結びついている。

□ 向上の余地はある。　■ 向上の余地はない。

②公共関与の妥当性：なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？

【評価理由】
市の施策に合致した事業のため妥当である。

■ 市が行わなければならない。　□ 市以外でも可能である。

③対象と意図の妥当性：事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？

【評価理由】
興味関心が旺盛な時期に英語に触れることで、小学校から始まる英語教育に円滑に移行できるようにするもので、対象は適切である。

■ 対象・意図を見直す必要はない。　□ 対象を見直す。

(2)有効性評価

④成果の向上余地：事務事業の成果は出ていますか？事務事業のやり方を見直した結果、向上余地があるか判断してください。

【評価理由】
児童が楽しく英語に触れ、英語に対する興味関心を促すことを目的としている事業であり、成果向上の余地はない。

□ 向上の余地はある。　■ 向上の余地はない。

⑤類似事業との統廃合・連携の可能性：類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？

□ 類似事業と統合・連携ができる　【類似事業名】
□ 類似事業と統合・連携ができない　【評価理由】
■ 類似事業はない

(3)効率性評価

⑥事業費の削減余地：成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできますか？実施方法の適正化によりコスト削減をできますか？

【評価理由】
必要最小限のコストであり、削減余地がない。

■ 削減余地はない。　□ 削減余地がある。

⑷事務事業の課題(Check）事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、予算上の課題点、費用対効果向上のための課題

⑸今後の方向性と課題への対応・改善策（Action➡Plan）

■現状維持　□やり方改善　□目的拡充　□目的絞り込み　□統合　□廃止

①ただちに取り組むべきこと

②長期的な計画で検討すること
総合計画の政策のひとつとして始まった事業であり、「国際化に対応した教育」として、未就学時から小学校、中学校と切れ目なく続くように、横断的な学習方法を確立する。

（6）改革・改善による期待効果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		■	
	低下			

3.2次評価

（1）2次評価者として判断した今後の事業の方向性

□ 廃止　□ 休止　□ 目的絞り込み
□ 目的拡充　□ 事業やり方改善
□ 予算削減　□ 予算増大
■ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

（2）その他2次評価会議で指摘された事項
今後、実施施設が増加するような取り組みを工夫していくこと。

（3）改革・改善による期待効果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		■	
	維持			
	低下			